

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	35,056,695	40,844,989	実質収支比率	6.0	5.4																																																																																																																																															
市町村名	燕市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	33,793,709	39,695,378	経常収支比率	88.0	87.7																																																																																																																																															
						首都	×	歳入歳出差引	1,262,986	1,149,611	(※1)	(96.9)	(96.4)																																																																																																																																															
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	135,116	142,392	標準財政規模	18,933,015	18,554,013																																																																																																																																															
						中部	×	実質収支	1,127,870	1,007,219	財政力指数	0.68	0.68																																																																																																																																															
人口	22年国調(人)	81,876	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	120,651	-172,999	公債費負担比率	14.4	12.5																																																																																																																																																
	17年国調(人)	83,269			山振	×	積立金	1,386,568	1,702,006	健全化判断比率																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.7			低開発	○	繰上償還金	11,297	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	82,640	第1次	22年国調	1,600	2,043	積立金取崩し額	995,007	899,155	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	82,269		17年国調	3.9	4.5	実質単年度収支	523,509	629,852	実質公債費比率	12.8	13.5																																																																																																																																																
	25.03.31(人)	82,867	第2次	増減率(%)	-0.3		基準財政収入額	9,067,108	8,737,198	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	82,502		22.032	22,784	基準財政需要額	13,100,215	12,940,165																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-0.3	第3次	うち日本人(%)	-0.3	22,032	22,784	標準税収入額等	11,727,110	11,271,968																																																																																																																																																		
面積(km <sup>2</sup> )	110.94			53.6	50.3	経常経費充当一般財源等	16,792,136	16,741,174																																																																																																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	738					歳入一般財源等	23,002,529	24,575,557																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	26,653																																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,649,277	42,237,855																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	8,355	一般職員	550	1,689,050	3,071	うち公的資金	13,556,438	14,570,849																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,347	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,974,775	2,051,128																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,830	うち技能労務職員	43	124,442	2,894	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	議会議長	1	3,696	教育公務員	16	42,656	2,666	土地開発基金現在高	651,816	649,928																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	3,066	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,005,388	3,613,827																																																																																																																																																		
	議会議員	22	2,916	合計	566	1,731,706	3,060	財政調整基金	389,187	308,320																																																																																																																																																		
				ラスパイレス指数			94.0	減債基金	1,255,701	1,538,372																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>燕・弥彦総合事務組合(一般会計)</td> <td>(20)</td> <td>燕西蒲勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>企業団地造成事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>吉田スポーツ振興事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>温泉保養センター特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>西蒲原福祉事務組合(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>吉田環境衛生公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>西蒲原福祉事務組合(西蒲原地区休日夜間急患センター事業特別会計)</td> <td>(23)</td> <td>県央土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合(一般会計)</td> <td>(24)</td> <td>燕三条地場産業振興センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金支給事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	燕・弥彦総合事務組合(一般会計)	(20)	燕西蒲勤労者福祉サービスセンター		(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(9)	企業団地造成事業特別会計	(11)	新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合(一般会計)	(21)	吉田スポーツ振興事業団		(3)	温泉保養センター特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	西蒲原福祉事務組合(一般会計)	(22)	吉田環境衛生公社										(13)	西蒲原福祉事務組合(西蒲原地区休日夜間急患センター事業特別会計)	(23)	県央土地開発公社										(14)	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合(一般会計)	(24)	燕三条地場産業振興センター										(15)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)												(16)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)												(17)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)												(18)	新潟県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金支給事業特別会計)												(19)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	燕・弥彦総合事務組合(一般会計)	(20)	燕西蒲勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																																																	
(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(9)	企業団地造成事業特別会計	(11)	新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合(一般会計)	(21)	吉田スポーツ振興事業団																																																																																																																																																	
(3)	温泉保養センター特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	西蒲原福祉事務組合(一般会計)	(22)	吉田環境衛生公社																																																																																																																																																	
								(13)	西蒲原福祉事務組合(西蒲原地区休日夜間急患センター事業特別会計)	(23)	県央土地開発公社																																																																																																																																																	
								(14)	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合(一般会計)	(24)	燕三条地場産業振興センター																																																																																																																																																	
								(15)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(16)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)																																																																																																																																																			
								(17)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)																																																																																																																																																			
								(18)	新潟県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金支給事業特別会計)																																																																																																																																																			
								(19)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	10,353,445	29.5	10,353,445	59.7	普通税	10,353,445	100.0	135,828	
地方譲与税	347,061	1.0	347,061	2.0	法定普通税	10,353,445	100.0	135,828	
利子割交付金	20,453	0.1	20,453	0.1	市町村民税	4,534,190	43.8	135,828	
配当割交付金	31,234	0.1	31,234	0.2	個人均等割	125,350	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	48,194	0.1	48,194	0.3	所得割	3,330,966	32.2	-	
地方消費税交付金	863,176	2.5	863,176	5.0	法人均等割	242,995	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	834,879	8.1	135,828	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,011,199	48.4	-	
自動車取得税交付金	94,769	0.3	94,769	0.5	うち純固定資産税	5,005,148	48.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	193,337	1.9	-	
地方特例交付金	44,745	0.1	44,745	0.3	市町村たばこ税	614,719	5.9	-	
地方交付税	6,532,691	18.6	5,444,686	31.4	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	5,444,686	15.5	5,444,686	31.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,088,005	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	18,335,768	52.3	17,247,763	99.5	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	14,181	0.0	14,181	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	225,584	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	687,255	2.0	46,597	0.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	83,609	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,105,796	8.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,859,403	5.3	-	-	合計	10,353,445	100.0	135,828	
財産収入	178,695	0.5	21,006	0.1					
寄附金	12,797	0.0	-	-					
繰入金	1,360,468	3.9	-	-					
繰越金	1,149,611	3.3	-	-					
諸収入	2,676,628	7.6	229	0.0					
地方債	5,366,900	15.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,761,200	5.0	-	-					
歳入合計	35,056,695	100.0	17,329,776	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	98.8	94.0
(%)	年	99.1	95.3
	合計	98.4	92.2
	市町村民税	98.8	95.2
	純固定資産税	98.3	92.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,717,533	実質収支	160,909
下水道	1,393,234	再差引収支	70,945
上水道	3,669	加入世帯数(世帯)	11,202
工業用水道	-	被保険者数(人)	20,323
交通	-	被保険者	92
国民健康保険	454,811	1人当り	89
その他	1,865,819	保険税(料)収入額	267
		国庫支出金	89
		保険給付費	267

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	198,751	0.6	-	198,751	
総務費	3,957,282	11.7	424,112	3,309,140	
民生費	10,212,334	30.2	1,013,847	5,404,864	
衛生費	2,634,632	7.8	58,120	1,826,477	
労働費	60,477	0.2	1,600	53,467	
農林水産業費	810,856	2.4	377,261	468,135	
商工費	2,919,419	8.6	18,028	523,498	
土木費	3,910,531	11.6	1,611,469	2,912,168	
消防費	1,616,514	4.8	192,507	1,438,368	
教育費	4,115,111	12.2	1,755,757	2,296,693	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,357,802	9.9	-	3,307,982	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,793,709	100.0	5,452,701	21,739,543	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,708,968	37.6	9,209,189	8,648,888	45.3
人件費	4,449,650	13.2	3,946,032	3,838,896	20.1
うち職員給	2,901,337	8.6	2,455,498	-	-
扶助費	4,901,516	14.5	1,955,175	1,513,307	7.9
公債費	3,357,802	9.9	3,307,982	3,296,685	17.3
元利償還金	3,357,802	9.9	3,307,982	3,296,685	17.3
うち元金	2,955,478	8.7	2,905,814	2,894,517	15.2
うち利子	402,324	1.2	402,168	402,168	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,632,040	46.3	11,394,486	8,143,248	42.7
物件費	3,897,133	11.5	3,281,815	2,451,418	12.8
維持補修費	300,305	0.9	260,929	260,847	1.4
補助費等	3,748,254	11.1	2,969,939	2,252,793	11.8
うち一部事務組合負担金	2,403,257	7.1	1,811,545	1,574,008	8.2
繰入金	3,713,864	11.0	3,397,230	3,178,190	16.6
積立金	1,550,198	4.6	1,468,953	-	-
投資・出資金・貸付金	2,422,286	7.2	15,620	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,452,701	16.1	1,135,868	-	-
うち人件費	168,658	0.5	168,658	-	-
普通建設事業費	5,452,701	16.1	1,135,868	-	-
うち補助	1,816,023	5.4	85,869	-	-
うち単独	3,442,520	10.2	981,829	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,793,709	100.0	21,739,543	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 新潟県 新潟県 新潟県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, 温泉保養センター特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 燕・弥彦総合事務組合, etc.

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 燕西蒲動労福祉サービスセンター, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%) for 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 将来負担比率(千円・%) for 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

Table with columns: 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率. Rows include 平成25年度, 早期健全化基準, 財政再生基準.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

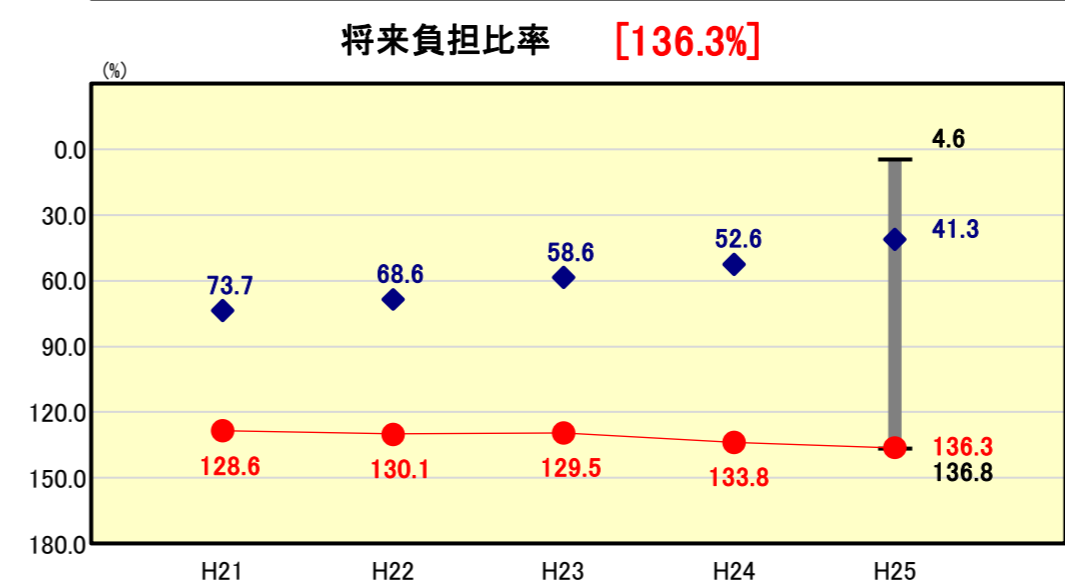
新潟県燕市

人口	82,640	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	82,269	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.94	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	35,056,695	千円	将来負担比率	136.3	%
歳出総額	33,793,709	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-0	
実質収支	1,127,870	千円	(年度毎)	H24 II-0 H25 II-0	
標準財政規模	18,933,015	千円			
地方債現在高	44,649,277	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 将来負担の状況

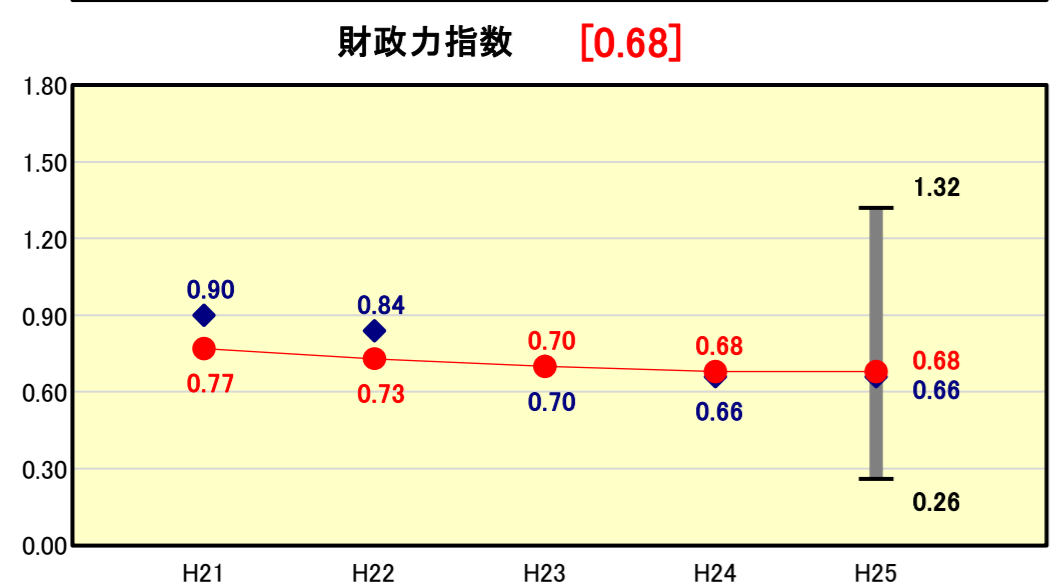


類似団体内順位 39/40 全国平均 51.0 新潟県平均 107.4

**将来負担比率の分析欄**

年々増加を続け、全国・県・類似団体平均を大きく上回る状況である。新市建設計画搭載事業である学校をはじめとした老朽化施設の改築、大規模改修による合併特例債など地方債発行の増大が将来負担比率を高止まりさせる大きな要因となっている。ただし、合併特例債は優良債であるため、活用可能な期間においては、将来にわたって必要な投資を集中的に行うが、以降の建設事業の実施は、財政見通しに基づき抑制するとともに、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増加を図り、財政の健全化・基盤強化に努める。

## 財政力

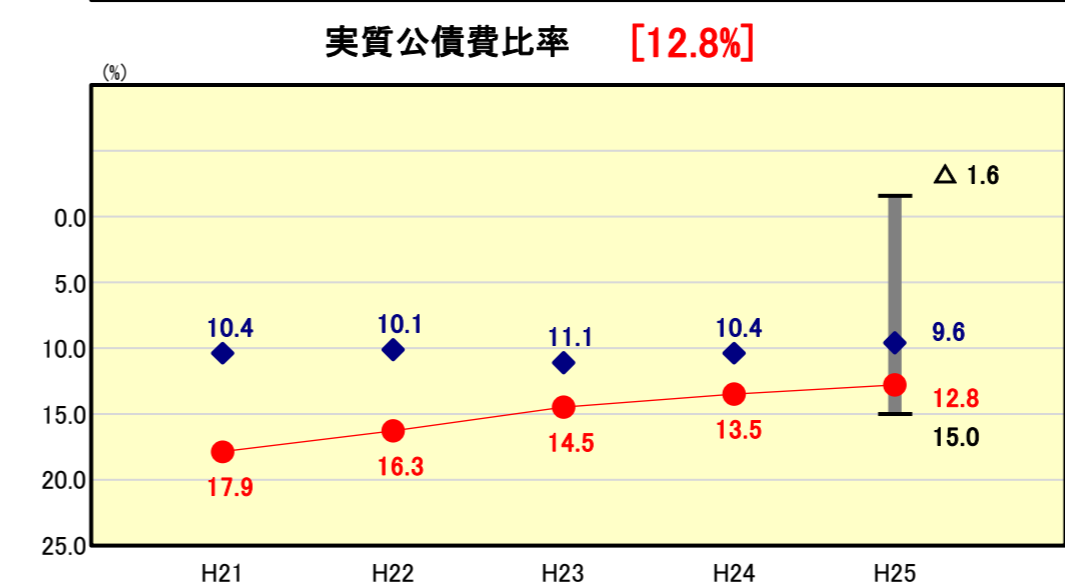


類似団体内順位 19/40 全国平均 0.49 新潟県平均 0.51

**財政力指数の分析欄**

長引く景気低迷による市税の減収により2年間下がり続けていた財政力指数(単年度)は、ここにきて歯止めがかかり、3箇年平均と共に前年度同数値となっている。住宅取得特別控除等の税の優遇制度継続と民間による住宅団地の造成により固定資産税(家屋)の増収が要因となっている。しかしながら、依然法人市民税の減収が続いており、企業収益を増大させるような緊急的・効果的な事業を峻別し行うとともに、市税の徴収業務を強化し、増収増加による歳入確保に努める。

## 公債費負担の状況

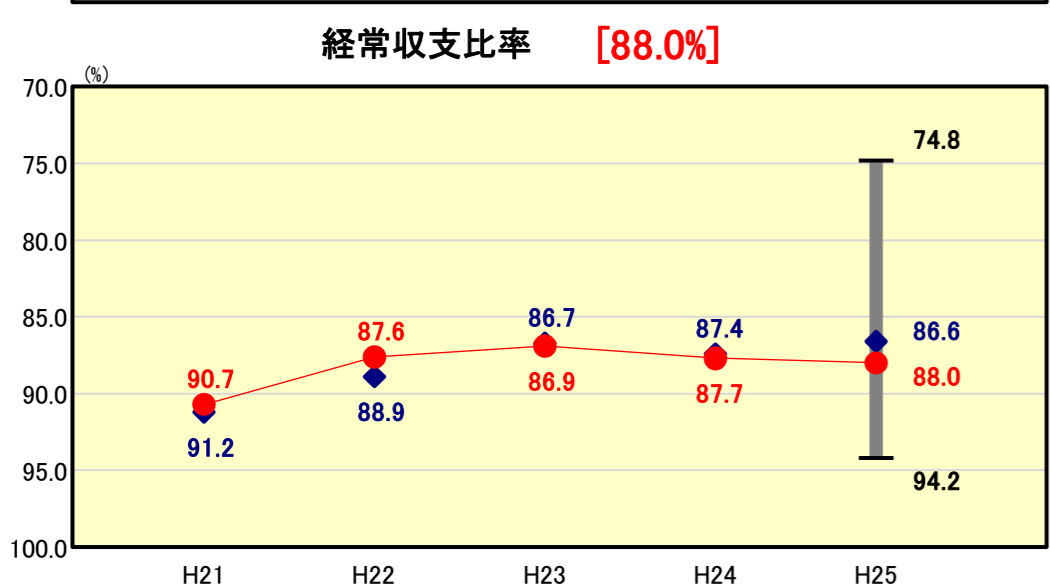


類似団体内順位 33/40 全国平均 8.6 新潟県平均 12.7

**実質公債費比率の分析欄**

前年度から0.7%改善したものの、依然として全国・県・類似団体平均を上回る状況である。今後は合併特例債の元金の償還が本格化することにより、元利償還金の増加が見込まれるため、建設事業の実施にあたっては財政見通しに基づき抑制し、高利率の地方債の積極的な借換による利子償還金の抑制・縮減に努める。

## 財政構造の弾力性

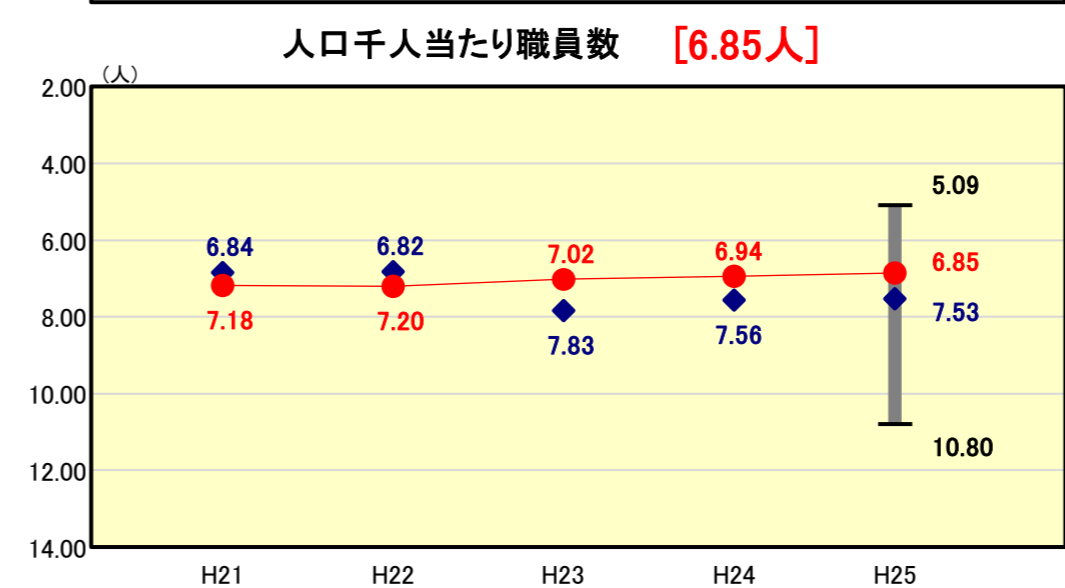


類似団体内順位 21/40 全国平均 90.2 新潟県平均 89.7

**経常収支比率の分析欄**

前年度から0.3%増加し88.0%となり、全国・県内平均よりも好水準を維持しているが、類似団体水準よりも高くなっており、扶助費の増加や臨時財政対策債・合併特例債などの公債費の増加が大きな要因となっている。数値の改善を図るため、引き続き退職者補充の抑制等による人件費の削減や行政改革大綱実施計画に基づく行政コストの削減、公債費についても優良債での借入の徹底と平成25年度から実施している高利率の地方債の積極的な借換による利子償還金の抑制・縮減に努める。

## 定員管理の状況

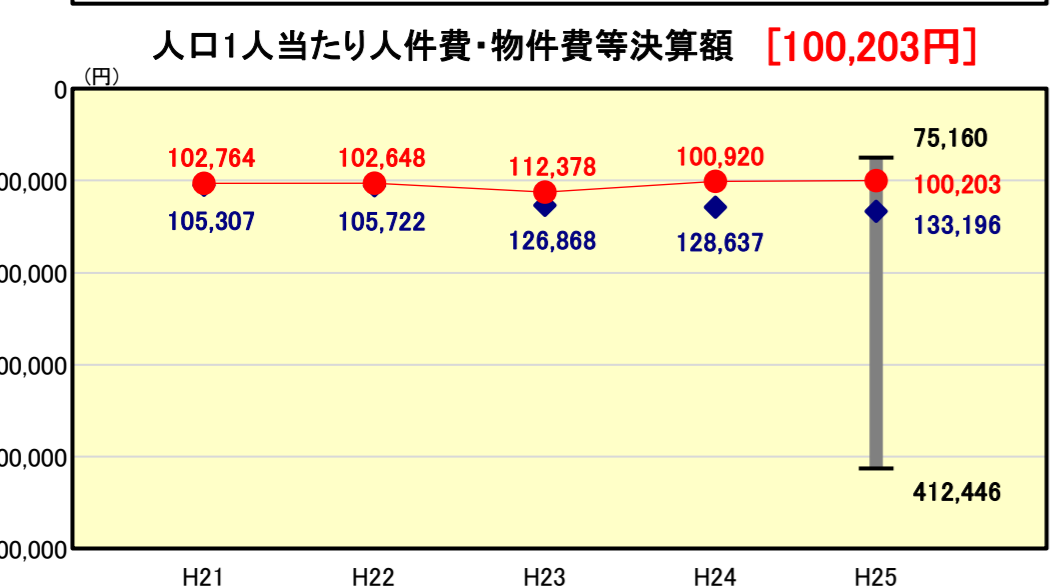


類似団体内順位 14/40 全国平均 6.96 新潟県平均 8.47

**人口千人当たり職員数の分析欄**

全国・県・類似団体平均を下回り良好な状況である。引き続き、定員適正化計画に基づく退職者補充の抑制や、指定管理者制度、幼・保適正配置を含めた施設の統廃合・民営化を推進し職員数を削減するなど、適切な定員管理に努める。

## 人件費・物件費等の状況

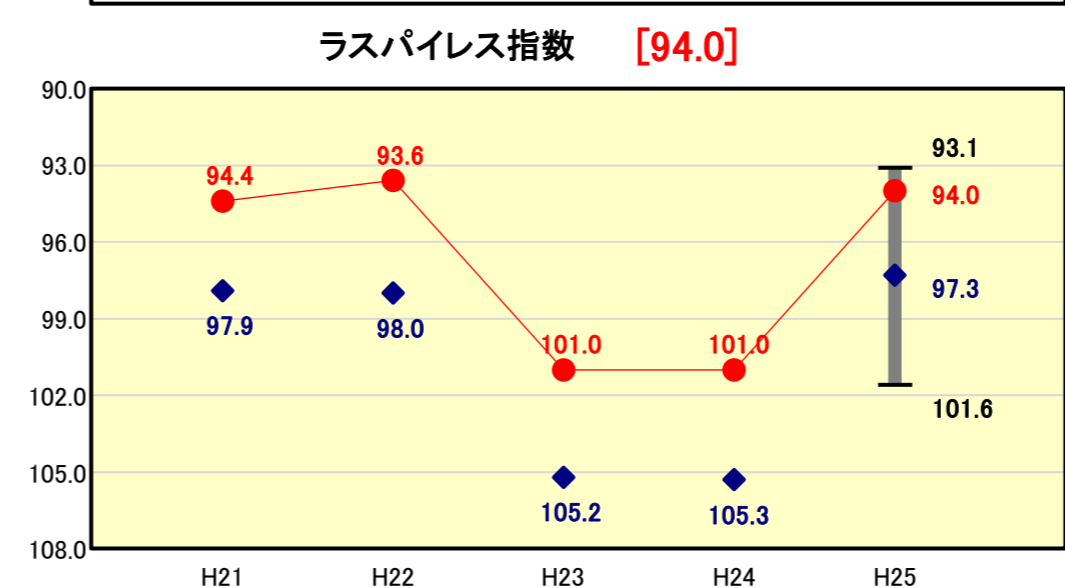


類似団体内順位 6/40 全国平均 116,288 新潟県平均 139,958

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

全国・県・類似団体平均よりも大きく下回り良好な状態である。引き続き人件費については、定員適正化計画に基づく退職者補充の抑制や幼保適正配置計画や民営化の推進による削減を継続する。物件費については、指定管理者制度の推進と施設の統廃合を推進し施設管理費の縮減に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 7/40 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレス指数の分析欄**

全国・類似団体平均を下回る状況である。引き続き、給与・各種手当の適正化に努める。なお、H23・H24の指数が100を超えているが、東日本大震災時において時限立法で国家公務員給与が一部削減されたものと比較したことによるものである。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

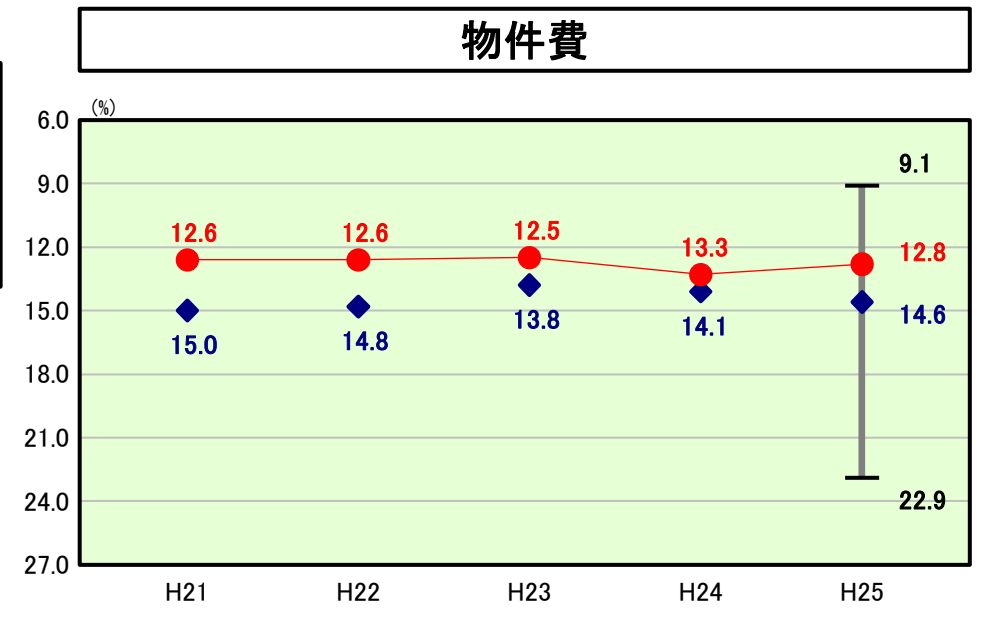
新潟県燕市

## 経常収支比率の分析

人口	82,640	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	82,269	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.94	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	35,056,695	千円	将来負担比率	136.3	%
歳出総額	33,793,709	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-0	
実質収支	1,127,870	千円	(年度毎)	H24 II-0 H25 II-0	
標準財政規模	18,933,015	千円			



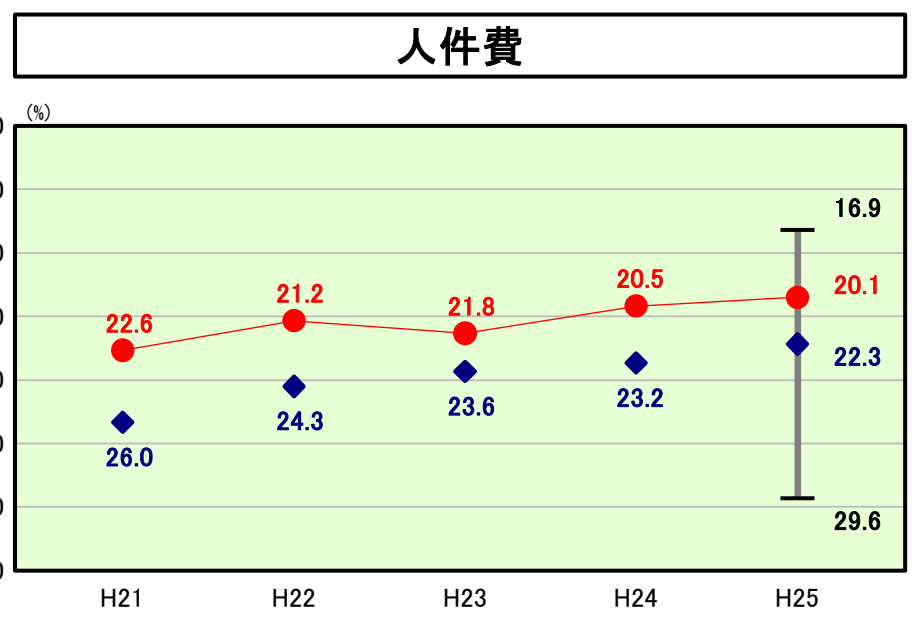
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 12/40 全国平均 13.7 新潟県平均 13.6

**物件費の分析欄**

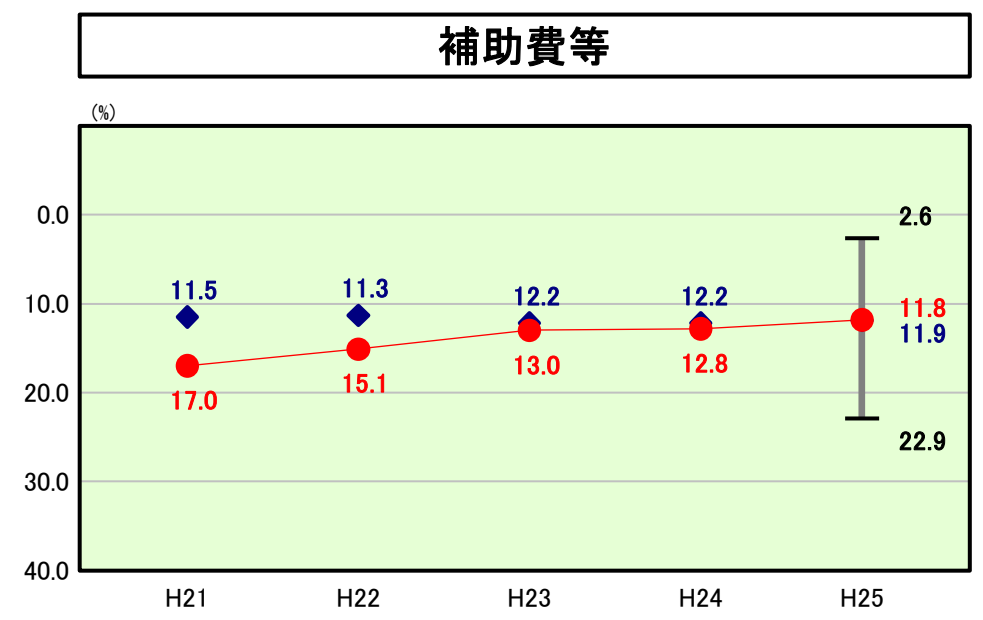
前年度から0.5ポイント改善し、全国・県・類似団体平均を下回り良好な状況である。引き続き、行政改革大綱に基づき行政コストを削減するとともに、幼・保適正配置も含めた施設の統廃合や民営化を推進し施設管理費等の抑制に努める。



類似団体内順位 6/40 全国平均 23.7 新潟県平均 22.3

**人件費の分析欄**

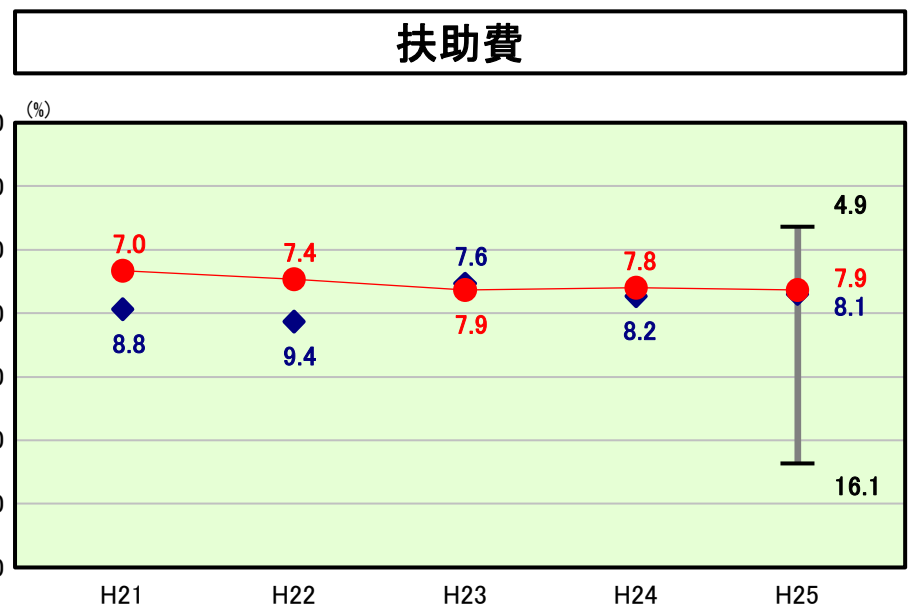
前年度から0.4ポイント改善し、全国・県・類似団体平均を下回り良好な状況である。引き続き定員適正化計画に基づく退職者補充の抑制等により、職員数を適正に保ち人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 20/40 全国平均 10.0 新潟県平均 9.1

**補助費等の分析欄**

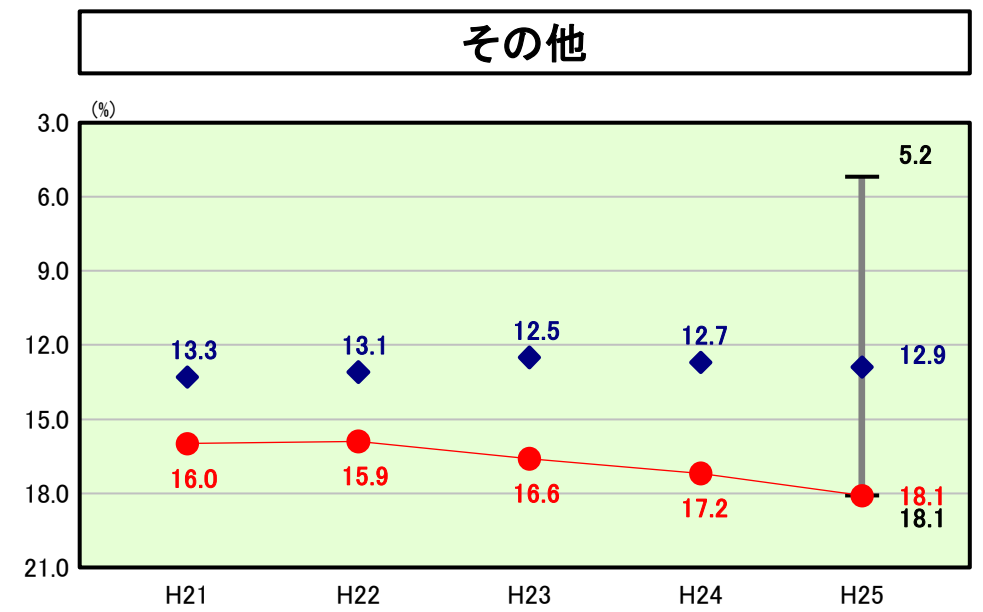
前年度から1ポイント改善したが、依然として全国・県・類似団体平均を上回る状況である。一部事務組合(燕・弥彦総合事務組合)への地方債の償還に係る負担金等を含んでいるため指数が大きくなっているが、一部事務組合への補助費等を除けば全国・県水準と同程度となる見込みである。



類似団体内順位 24/40 全国平均 11.3 新潟県平均 8.7

**扶助費の分析欄**

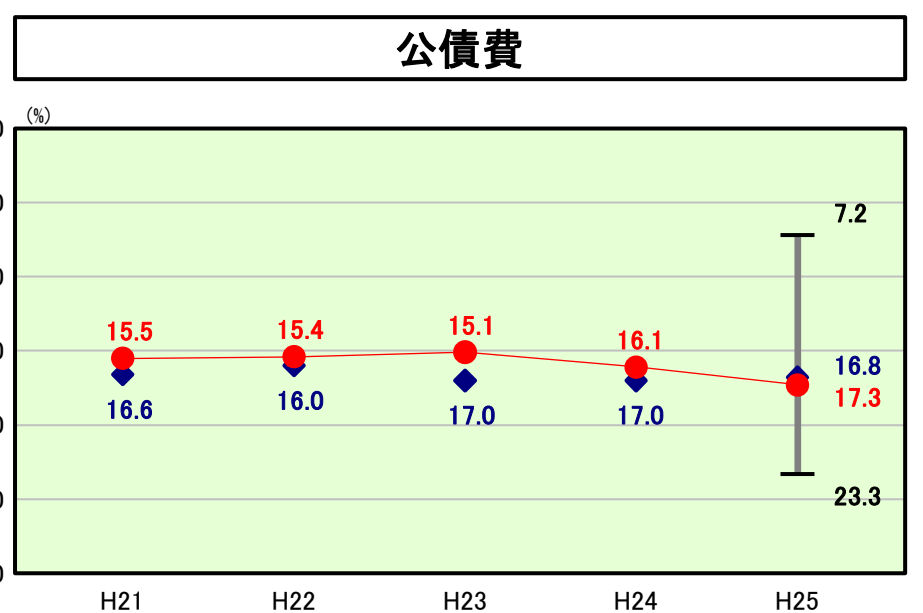
前年度から0.1ポイント上昇したが、依然として全国・県・類似団体平均を下回り良好な状況である。自然増が余儀なくされる社会保障費の中にあっても各種手当に関して引き続き資格審査等の適正化を図り、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 40/40 全国平均 12.9 新潟県平均 15.9

**その他の分析欄**

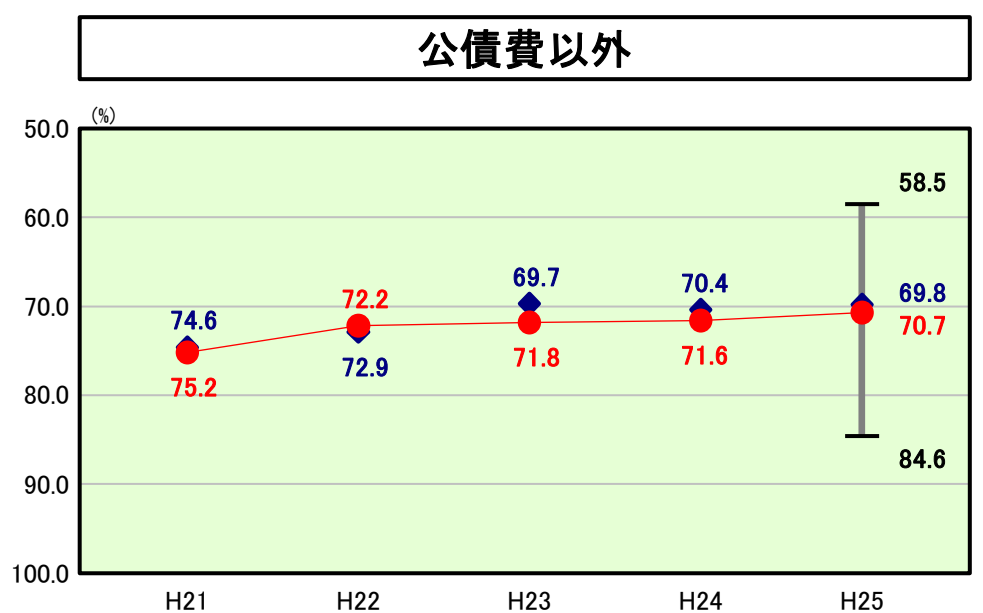
前年度から0.9ポイント上昇し依然として全国・県・類似団体平均を上回る状況である。介護保険事業特別会計等への繰出金に係るものが主な要因であるが、経年比較から今後大幅に上昇することはないと見込んでいる。何れにしても全国及び県平均の水準となるよう、繰出基準のさらなる適正化に努める。



類似団体内順位 18/40 全国平均 18.6 新潟県平均 20.1

**公債費の分析欄**

前年度から1.2ポイント上昇したものの依然として全国・県平均を下回り、良好な状況である。今後は新市建設計画に基づき発行した合併特例債の元金償還が本格化することにより、公債費の増加が見込まれるため、事業の選択にあたっては必要性・緊急性を優先し建設事業の実施にあたっては財政見通しに合わせ地方債の新規発行を伴う建設事業の抑制に努める。



類似団体内順位 22/40 全国平均 71.6 新潟県平均 69.6

**公債費以外の分析欄**

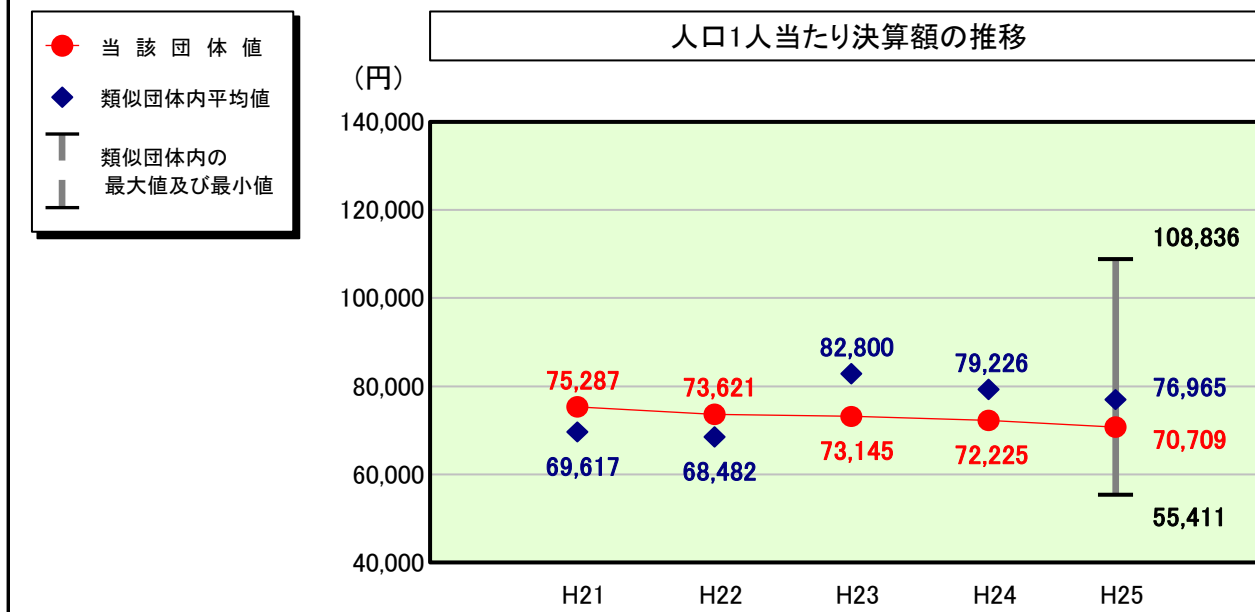
前年度から0.9ポイント改善し、全国・県・類似団体平均の水準となっている。平成20年度以降減少し続けており、合併以降取り組んできた退職者補充の抑制等による人件費の削減や行政改革大綱実施計画に基づく行政コスト削減に起因しているが、今後とも継続して適正化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

新潟県燕市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

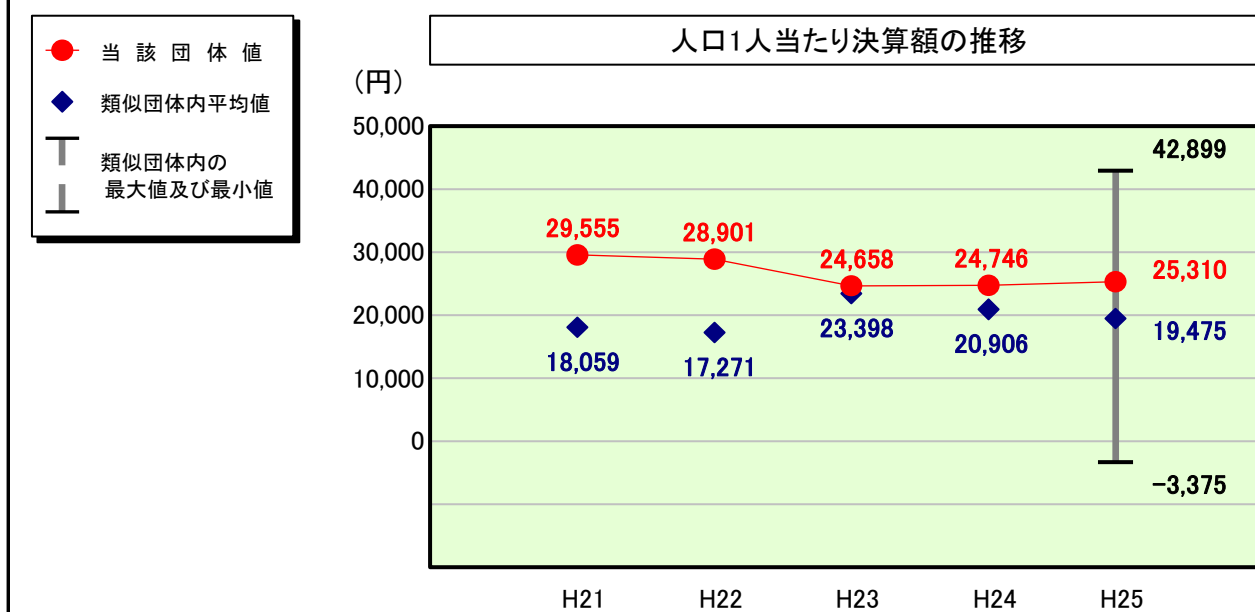
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,449,650	53,844	65,478	▲ 17.8
賃金(物件費)	375,009	4,538	5,891	▲ 23.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,216,076	14,715	8,462	73.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	169,017	2,045	2,295	▲ 10.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	168,658	2,041	1,610	26.8
▲退職金	▲ 534,989	▲ 6,474	▲ 7,674	▲ 15.6
合計	5,843,421	70,709	76,965	▲ 8.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.85	7.53	▲ 0.68
ラスパイレス指数	94.0	97.3	▲ 3.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

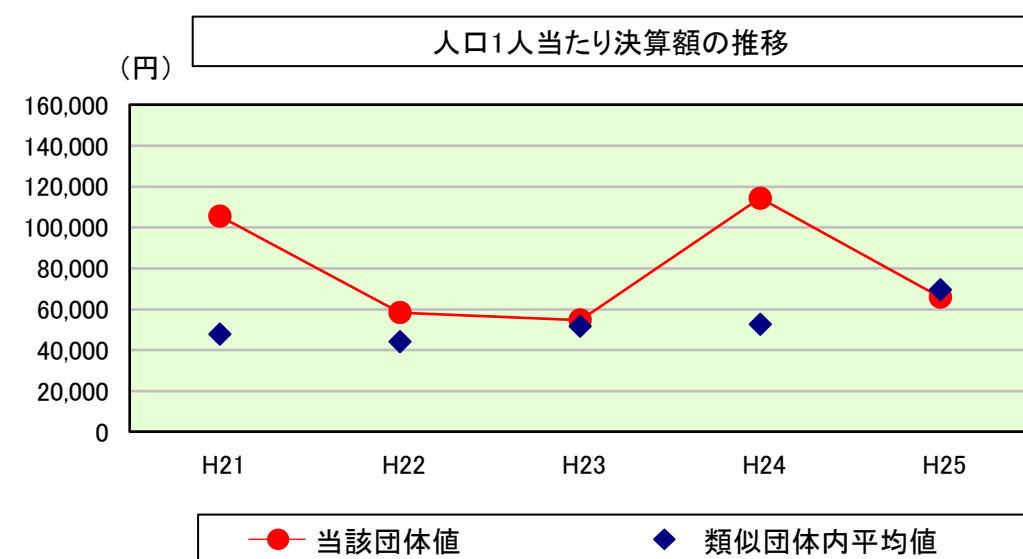


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,346,505	40,495	44,941	▲ 9.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,233,085	14,921	13,887	7.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	127,213	1,539	3,159	▲ 51.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	210,588	2,548	1,648	54.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 49,820	▲ 603	▲ 4,297	▲ 86.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,775,916	▲ 33,590	▲ 39,944	▲ 15.9
合計	2,091,655	25,310	19,475	30.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

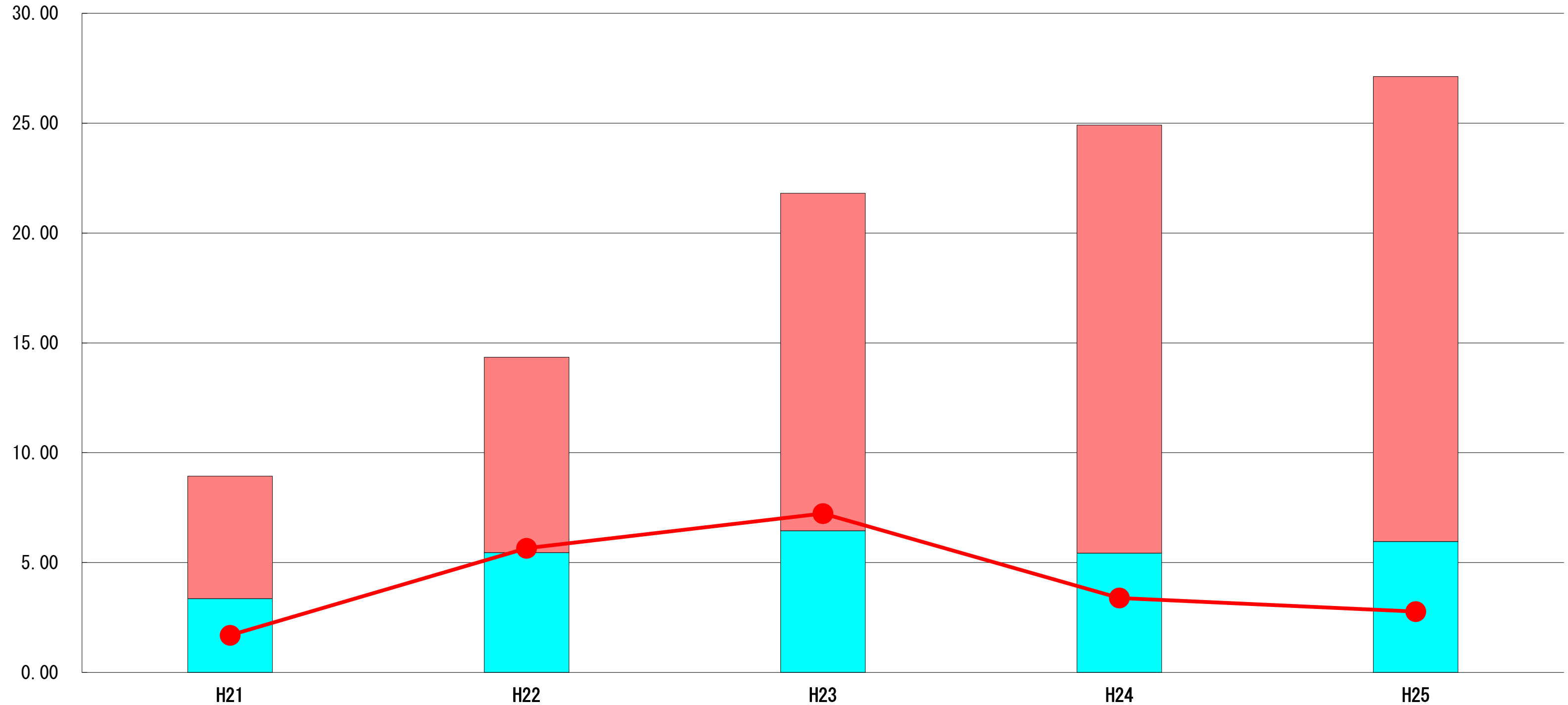
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	8,821,262	105,595	64.1	47,847	16.6	47.5
うち単独分	3,173,839	37,992	48.9	27,406	7.2	41.7
H22	4,863,827	58,448	▲ 44.6	44,162	▲ 7.7	▲ 36.9
うち単独分	2,712,706	32,598	▲ 14.2	24,931	▲ 9.0	▲ 5.2
H23	4,541,037	54,802	▲ 6.2	51,704	17.1	▲ 23.3
うち単独分	1,789,850	21,600	▲ 33.7	26,896	7.9	▲ 41.6
H24	9,475,360	114,344	108.6	52,678	1.9	106.7
うち単独分	6,271,101	75,677	250.4	30,185	12.2	238.2
H25	5,452,701	65,981	▲ 42.3	69,560	32.0	▲ 74.3
うち単独分	3,442,520	41,657	▲ 45.0	35,305	17.0	▲ 62.0
過去5年間平均	6,630,837	79,834	15.9	53,190	12.0	3.9
うち単独分	3,478,003	41,905	41.3	28,945	7.1	34.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


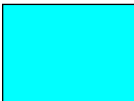

平成25年度

新潟県燕市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		5.58	8.90	15.36	19.48	21.16
 実質収支額		3.36	5.45	6.45	5.43	5.96
 実質単年度収支		1.69	5.65	7.23	3.39	2.77

## 分析欄

**【財政調整基金】**  
 合併直後の制度調整等財政調整基金を取り崩しての財政運営を余儀なくされてきたが、合併効果としての人件費削減や事業見直しが進められ、財政調整基金の積み増しが確実に進んでいる。

**【実質収支】**  
 行政改革大綱実施計画に基づくコスト削減や新庁舎建設による重複コストの削減により、数値は改善されている。

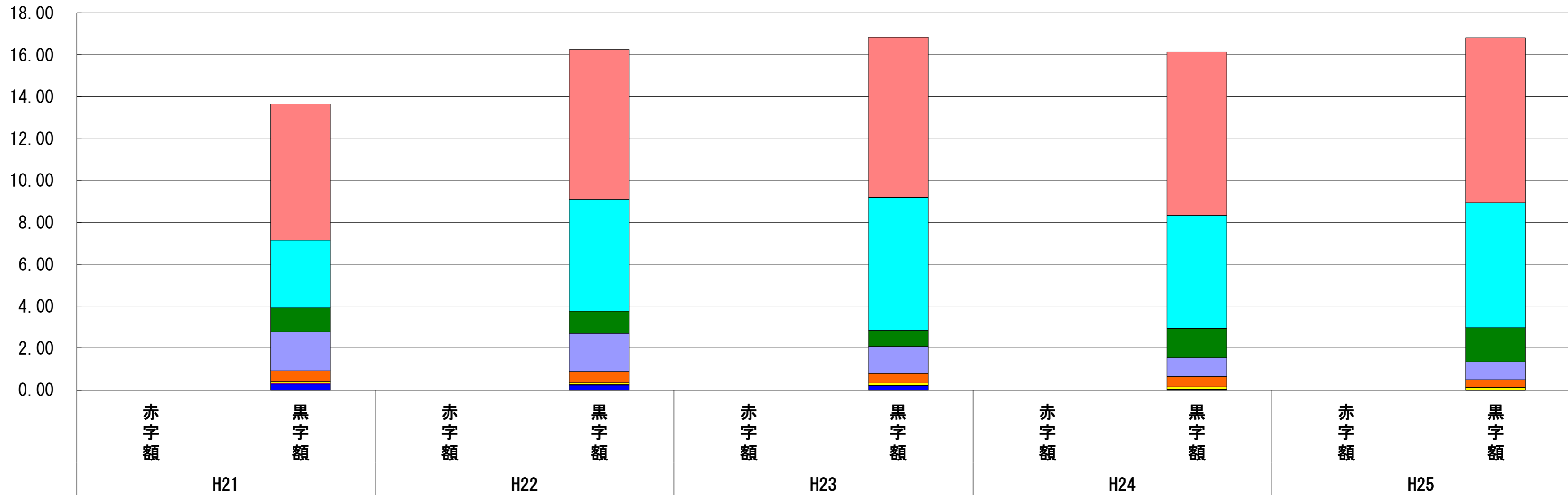
**【実質単年度収支】**  
 財政調整基金の取崩額が前年度より増加したことが要因となっている。今後はさらなる行政改革に取り組み自主財源の確保に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

新潟県燕市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		6.50	7.15	7.64	7.81	7.87
一般会計		3.24	5.34	6.37	5.40	5.96
介護保険事業特別会計		1.16	1.07	0.75	1.41	1.64
国民健康保険特別会計		1.84	1.82	1.29	0.89	0.85
公共下水道事業特別会計		0.51	0.54	0.47	0.49	0.37
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.08	0.09	0.10	0.10
企業団地造成事業特別会計		0.04	0.03	0.03	0.02	0.02
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.23	0.20	0.03	0.00

## 分析欄

一般会計及び公営事業会計において実質収支等が赤字となったものはなく、引続き健全な財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

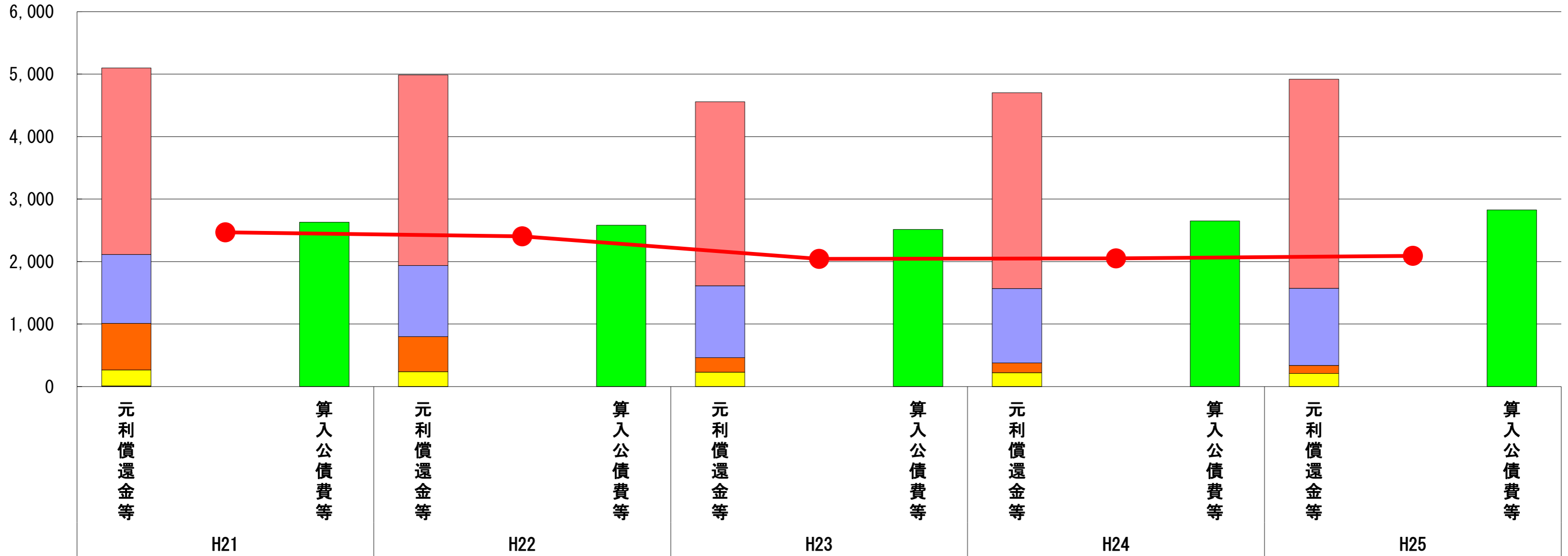


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県燕市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,987	3,052	2,945	3,132	3,347
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,100	1,138	1,148	1,191	1,233
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		747	560	232	157	127
	債務負担行為に基づく支出額		257	235	231	220	211
	一時借入金の利子		8	2	-	1	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,631	2,583	2,513	2,650	2,826
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,468	2,404	2,043	2,051	2,092

**分析欄**

【元利償還金(A)】  
合併特例債の元金償還の本格化により増加傾向となっているが、別の地方債の償還終了と相殺されることにより、大きな増減はない見込みである。

【算入公債費等(B)】  
臨時財政対策債及び合併特例債に係るものは年々増加傾向にあるが、別の地方債の償還終了と相殺されることにより、大きな増減はない見込みである。

【実質公債費比率(分子)】  
元利償還金(A)の増減額、算入公債費等(B)の増減額ともに大きな増減がない見込であるため、実質公債費比率の分子(A)-(B)についても、今後は大きな増減がない見込である。

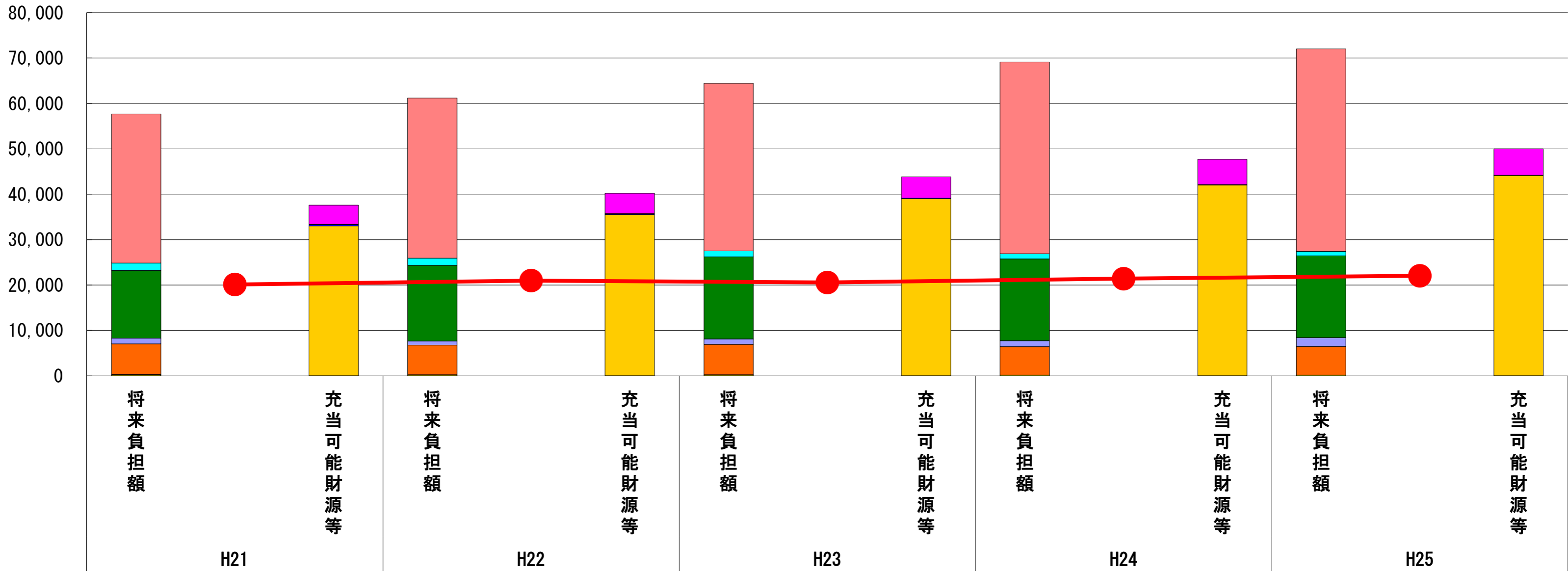
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県燕市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,848	35,300	36,878	42,238	44,649
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,671	1,537	1,309	1,137	970
	公営企業債等繰入見込額		14,912	16,719	18,125	18,002	18,027
	組合等負担等見込額		1,265	864	1,195	1,319	1,920
	退職手当負担見込額		6,747	6,528	6,695	6,230	6,317
	設立法人等の負債額等負担見込額		265	247	210	185	160
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,267	4,496	4,711	5,601	5,812
	充当可能特定歳入		333	238	178	117	68
	基準財政需要額算入見込額		32,993	35,480	38,976	42,006	44,139
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,114	20,981	20,547	21,385	22,025

## 分析欄

### 【将来負担額(A)】

一般会計等に係る地方債現在高は、臨時財政対策債、合併特例債の発行に増加傾向であり、今後も全体として増加傾向となる。

組合等負担金見込額は大規模事業であるH26の斎場建設事業完了から減少する見込である。

### 【充当可能財源等(B)】

基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債、合併特例債といった優良債の発行により、今後も増加傾向にあり、基金も今後とも確実に積み増ししていく予定である。

### 【将来負担比率の分子】

「将来負担額(A)の増減額」>「充当可能財源等(B)の増減額」であるため、今後も徐々に増加する見込みである。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。